

おおさか掲示板

編集／大阪市政策企画室 ☎06-6208-7251 FAX06-6227-9090
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20

市職員採用試験(秋季募集)を実施します

- 第1次試験…11月15日(日)
- 申込期間…10月5日 9:00～10月15日 12:00
- 申込方法…原則として大阪市ホームページから。
- 合格者は平成28年4月1日採用予定です。
- 日本国籍を有しない方も受験できます。
- 試験区分や受験資格などの詳細は、大阪市ホームページでご確認ください。

試験区分		採用 予定者数	受験資格(次のA、Bのいずれかに該当する方)
大学卒程度	技術	10人程度	A 昭和61年4月2日から平成6年4月1日までに生まれた方
			B 平成6年4月2日以降に生まれた方で、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学(短期大学を除く。)を卒業した方(平成28年3月までに卒業する見込みの方を含む。)又はこれと同等の資格があると人事委員会が認める方

問い合わせ 大阪市人事委員会 ☎6208-8545 FAX6231-4622

市職員の給与等の状況

問い合わせ…

人事室給与課 ☎6208-7526 FAX6202-7070
⑩のみ人事室人事課 ☎6208-7431 FAX6202-7070

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくは大阪市ホームページをご覧ください。

本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

○一般職の給料等の減額措置

ア 給料の減額：平成27年4月～平成30年3月

区分	公募区長	8級(局長級)	7級(部長級)	6級(課長級)	5級(課長代理級)	4級(係長級)
減額率	16%	6.5%	5.5%	5.5%	3.5%	※50歳以上4.5%

区分	3級(主務)	2級	1級	再任用職員
減額率	2.5% ※40歳以上3.5%、50歳以上4.5%	1.5% ※30歳以上2.5%、40歳以上3.5%	1.5% ※30歳以上2.5%	2.5%

※ 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置 ※ 医師・歯科医師及び院内勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く ※ 交通局に勤務する職員の給料については、平成24年8月から独自の減額措置(平成27年4月～平成28年3月まで3%～20%) ※ 交通局に勤務する職員の退職手当については、平成24年4月から当分の間、5%の減額措置

イ 管理職手当の減額：5%

○市長等特別職の給料等の減額措置

【市長、副市長、常勤の監査委員(代表)及び特別職の秘書】

ア 給料の減額：平成27年4月～当分の間(市長については、現市長在職期間中)

	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	42%	82万円	142万円	▲60万円
副市長	14%	97万円	113万円	▲16万円
常勤監査(代表)	10%	77万円	86万円	▲9万円
特別職の秘書	11.5%	35.9万円	40.5万円	▲4.6万円

イ 退職手当の減額：平成24年4月～当分の間(市長については、現市長在職期間中)

	減額率
市長	81%
副市長	50%
常勤監査(代表)	
特別職の秘書	5%

【市会議員】

ア 報酬の減額：平成27年4月30日～平成28年3月

	減額率	報酬月額		
		減額後	減額前	差引
議長	12%	95万円	108万円	▲13万円
副議長		84.4万円	96万円	▲11.6万円
常任委員長		80万円	91万円	▲11万円
常任副委員長		79.2万円	90万円	▲10.8万円
議員		77.4万円	88万円	▲10.6万円

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況

(平成26年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成27年1月1日現在)	会計	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
2,670,766人	全会計	3,585,123,410千円	216,003,082千円<1,396,829千円>	(2,809,816千円) 6.0%
	うち一般会計	1,702,112,041千円	202,839,163千円<1,312,497千円>	(2,592,941千円) 11.9%

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局・病院局)を除く全会計および一般会計における人件費。なお、人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含まず
(注2) < >内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況

(平成26年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
			給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
一般職	全会計	24,271人	85,616,506千円	32,098,482千円	39,492,929千円	157,207,917千円	6,477千円
	うち一般会計	22,868人	80,711,332千円	30,354,268千円	37,203,935千円	148,269,535千円	6,484千円
再任用(フル)	全会計	248人	771,029千円	186,926千円	171,877千円	1,129,832千円	4,556千円
	うち一般会計	232人	724,536千円	176,346千円	161,314千円	1,062,196千円	4,578千円
再任用(短)	全会計	743人	1,658,425千円	417,878千円	362,481千円	2,438,784千円	3,282千円
	うち一般会計	685人	1,530,485千円	387,112千円	334,813千円	2,252,410千円	3,288千円

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局・病院局)を除く全会計および一般会計における一般職の職員給与費。なお、職員手当には、退職手当を含まない(注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数(注3) 期末・勤勉手当には、賞与引当金を含まない

※FAX特に記載のないものは、市外局番「06」です。

③職員の平均給料月額と平均年齢の状況

(平成27年4月1日現在の一般行政職)

区分	平均給料月額	平均年齢
大阪市	320,300円	43.0歳
国	334,283円	43.5歳

④職員の主な学歴別の初任給(給料月額)の状況

(平成27年4月1日現在の一般行政職)

区分	()内は、減額措置前	
	大学卒	163,510円(166,000円)
大阪市	大学卒(暫定措置後)	172,178円(174,800円)
	高校卒	141,052円(143,200円)
国	大学卒	187,700円【総合職】 174,200円【一般職】
	高校卒	142,100円

(注) 一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員及び社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒(暫定措置後)」欄の初任給

⑤級別の職員数の状況

(平成27年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	主務	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	—
職員数(人)	567	2,023	2,283	2,961	730	718	177	53	19	9,531
構成比(%)	5.9	21.2	24.0	31.1	7.7	7.5	1.9	0.5	0.2	100.0

⑥職員の学歴別・経験年数別の給料月額の状況

(平成27年4月1日現在の一般行政職)

学歴/経験年数	10年	15年	20年
大学卒	252,500円	306,600円	345,000円
高校卒	221,600円	261,100円	302,500円

(注) 経験年数とは、採用後、引き続き勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数

⑦期末・勤勉手当の状況

区分	大阪市[月分]			国[月分]		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
平成26年度 ()内は、再任用職員の支給割合	1.9 (0.975)	2.20 (1.175)	4.10 (2.15)	1.9 (0.975)	2.20 (1.175)	4.10 (2.15)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有			有		

(注) 市長、副市長、常勤監査(代表)、特別職の秘書および市会議員の期末手当支給割合は、平成26年度で年間3.95月

⑧主な諸手当の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 13,500円 ●その他扶養親族 各6,800円 ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算 6,000円	地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の15% ※東京都の特別区に在勤する職員は18%
		通勤手当	交通機関等利用者に対して ●6ヵ月定期券等の価額による一括支給 ●1ヵ月あたり55,000円までは全額
住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円(市内居住者30,500円)	特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

⑨退職手当の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	大阪市[月分]		国[月分]	
	自己都合	定年・勲奨	自己都合	定年・応募認定
支給率	最高限度額	46.545	49.59	49.59
	勤続20年	20.445	25.55625	20.445
	勤続25年	29.145	34.5825	29.145
	勤続35年	41.325	49.59	41.325

(注) 平成26年度の大阪市の1人あたりの平均支給額は、自己都合の場合2,638千円、定年・勲奨の場合21,754千円

⑩職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	平成26年	平成27年	対前年増減数
市長部局	17,557人	16,773人	▲784人
市会・行政委員会等	4,112人	4,073人	▲39人
消防局	3,477人	3,472人	▲5人
交通局	6,034人	5,897人	▲137人
水道局	1,584人	1,532人	▲52人
病院局	1,930人	0人	▲1,930人
合計	34,694人	31,747人	▲2,947人

(注1) 公益法人・営利法人派遣職員を含む(注2) 大阪府市大都市局の大府職員(平成26年は51人、平成27年は45人)を除く

(注3) 任期付職員(平成26年は403人、平成27年は422人)を除く

(注4) 市会・行政委員会等は、市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局、教育委員会所管の校園の教職員(府費負担職員を除く)

(注5) 病院局は平成26年10月1日に地方独立行政法人化

【参考】平成27年度補職別のモデル年収(公募区長、行政職給料表適用者)

公募区長		8級			7級	
外部公募区長	内部公募区長	局長(特)	局長	理事	部長	担当部長
1,413万円	1,202万円	1,349万円	1,291万円	1,227万円	1,133万円	1,080万円
6級	5級	4級	3級	2級	1級	平均(公募区長除く)
課長	課長代理	係長	係員(主務)	係員(高度業務の係員)	係員	
978万円	776万円	675万円	570万円	444万円	374万円	626万円

(注) 平成27年4月1日現在の制度に基づき算定

市の制度や手続き、イベント情報に関する問い合わせなどは

大阪市総合コールセンター(なにわコール)(8:00～21:00年中無休)
☎4301-7285 FAX6644-4894